

開催日 : 2026 年 8 月 7 日（金）11：00～11:45（ウェブ会議形式）

出席者数 : 54 人（機関投資家・アナリスト）

主な質疑応答：

Q1： Fundare 社買収の背景、および BS、PL、CF への影響について

A1： 米国での案件発掘を目的にエキスパート 2 名を起用して Peoria 社を設立し、本年 2 月に Verdad 社の資産を取得した。Fundare 社の資産はコロラド州 DJ Basin にある Verdad 社のリースエリアに近接するため、両社のシナジーを期待して買収に至った。

業績への影響として、2027 年 3 月期の PL には十数億円程度の営業利益を織り込んでいる。BS への影響額は資産取得か企業結合かの決定を含め現地監査人と協議中のため現時点では未定である。CF への影響額は、投資活動 CF の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として 480 億円を見込んでいる。

Q2： Fundare 社の 2028 年 3 月期の営業利益 150 億円見通しについて、前提となる原油価格、足元生産量（約 9,500 BOED）からの増産計画、創出される FCF の使途について

A2： 1 バレル 60 ドル台半ばで試算している。Fundare 社の足元生産量は減退傾向にあるとみているが、2 月に取得していた Verdad 社と合わせた開発計画を策定し生産量を拡大させる。定量的イメージなどの具体的な計画は第 2 四半期決算時に提示したい。

買収資金は Peoria 社の手元資金および RBL の借り増しで調達し、JAPEX あるいは JUS からの Equity 投入は行わない前提。Verdad 社と Fundare 社を合わせた開発計画はこれから策定するが、未開発エリアを開発していくことで成長を見込む。Verdad 社との効率的な一体開発などで 150 億円程度の利益貢献は十分実現可能との認識である。なお、既存坑井および追加開発坑井から創出される CF は、RBL の返済に充当後に Peoria 社の株主へ配当される。

Q3： インフラ・ユーティリティ事業における LNG 調達コスト上昇による業績予想の修正は、実績を踏まえたものか、あるいは今後のコスト増を見込んでいるのか。また、年間調達数（3 カargo）の見立てに変更はあるか

A3： 調達コスト増の要因は「中東産カargoの代替調達」と「ターム仕入れのコスト上昇」の 2 点が考えられるが、代替調達によるコスト増（期初想定 156 億円）の見立てに変更はない。一方、ターム仕入れは 4 月にブレント原油価格が 140 ドルを超えたり、第 1 四半期が高水準で推移したりしたことに加え、第 2 四半期の油価予想も引き上げたので仕入れコストが上昇した。その結果、前回予想と比較してインフラ・ユーティリティ事業の利益が 10 億円悪化した。なお、期初計画（年間 3 カargo：上期 2、下期 1）のうち、上期に予定していた 2 船目の調達時期が 7 月になったことにより期ずれが発生しているが、年間を通じての代替調達の見立てに変更はない。

Q4： LNG デリバティブ評価損が計上された背景と、通期業績への影響について。さらに、足元で JKM が再上昇している中、今回の業績予想にデリバティブ評価の戻りが織り込まれていない理由について

A4： ターム契約で仕入れた LNG カーゴをスポット価格で売り手に売り戻す「ブックアウト取引」は会計上デリバティブ取引に該当し、毎四半期末に、その値差の評価が必要となる。当該ブックアウト取引では原油リンクで仕入れ、スポット価格で売り戻す。スポット価格は 3 月末に高騰し、3 月末時点で 45 億円あった評価益が、6 月末時点では 30 億円で減少した。会計上は差額の 15 億円を評価損として営業外費用に計上した。

今回の業績予想は 6 月時点の実績を横引きしている。LNG ブックアウト取引は来期に決済するため今後も今期は毎四半期評価損益が発生するが、今回予想は実績をそのまま予想としたため、今回予想に JKM の再上昇による影響は織り込んでいない。

Q5： 投資有価証券の売却規模の決定背景について。今回の一部売却は、Fundare 社の買収資金と関係があるか

A5： Fundare 社の買収原資というわけではなく、検討中の各種投資案件の資金を機動的に確保するための売却である。売却は今後執行予定であり、詳細についての回答は差し控えたい。

Q6： ガラフ油田の現況について

A6： ガラフ油田の操業は、断続的・部分的に再開されているが、ホルムズ海峡航行の安全は確保されておらず、生産物を出荷できる状況ではない。少なくとも今期は年間を通してジャベックスガラフの船積みを見込んでおらず、この点は期初予想から変更はない。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。